

配偶者等からの暴力のない社会の実現をめざして



配偶者からの暴力の防止 及び被害者の保護等に関する基本計画

富山県 DV 対策基本計画

第 4 次

配偶者からの暴力（DV）は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり決して許されるものではありません。

富山県では、男女が互いの人権を尊重し配偶者等からの暴力のない社会の実現を目指して令和3年3月「富山県DV対策基本計画（第4次）」を策定しました。

はじめに

配偶者等からの暴力、いわゆるDVは、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害です。また、近年、男性の被害者も増加傾向にありますが、多くは女性であり、その背景には、男女の社会的地位や経済力の格差、固定的な性別役割分担意識など社会的・構造的問題が潜んでおり、男女共同参画社会を実現するうえで克服すべき重要な課題となっています。

このため、本県では、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」（富山県DV対策基本計画）を策定し、DVの未然防止、被害者の相談や保護、自立の支援などに総合的かつ計画的に取り組んでまいりました。

こうしたなか、令和元年6月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（DV防止法）が改正され、DV対策と児童虐待対策の強化を図るため、相互に連携・協力すべき関係機関として児童相談所が法文上明確化されるとともに、保護の適用対象として被害者の同伴家族が含まれました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、DV被害の潜在化や深刻化が懸念されています。

これらの法改正の内容や県内のDV被害の現状などを踏まえ、富山県男女参画審議会でのご審議等を経て、このたび、第4次となる富山県DV対策基本計画を策定いたしました。

本計画では、今後、①民間シェルターと連携し、被害者の居場所の提供や自立を支援する先進的な取り組みの試行的実施、②SNS等を活用した若年層向けの予防教育や啓発、③男性や性的少数者からの相談体制の整備、④配偶者暴力相談支援センターと児童相談所との連携強化など取り組みを拡充し、DV対策をこれまで以上に総合的かつ効果的に推進してまいります。

引き続き、「男女が互いの人権を尊重し、配偶者等からの暴力のない社会の実現」を目指して、国や市町村、関係機関、民間団体等と連携・協働しながら、本計画に基づいた施策を着実に展開してまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

終わりに、本計画の策定にご尽力いただきました富山県男女共同参画審議会及び富山県DV対策基本計画部会の委員の皆様をはじめ、貴重なご意見やご提言をいただいた多くの皆様に心から感謝を申し上げます。

令和3年3月

富山県知事 新田 八郎

目次 contents

第1章

計画の趣旨

- 1 計画策定の趣旨 1
- 2 計画の性格と役割 2
- 3 計画期間 2
- 4 計画の進行管理 2

第2章

富山県における DV の現状

- 1 相談件数等の推移 3
- 2 県民の意識 5
- 3 富山県におけるこれまでの取り組み 17

第3章

計画の目標等

- 1 計画の目標（めざす方向） 18
- 2 基本理念 18
- 3 基本目標 18
- 4 施策の実施に関する基本的な考え方 19

計画の体系 20

DV 対策推進に係る役割・機能 22

第4章

計画の内容

- 基本目標Ⅰ 暴力の根絶を目指す社会づくりの推進 24
- 基本目標Ⅱ 通報への適切な対応と安心して相談できる体制の整備 28
- 基本目標Ⅲ 安全な保護体制の構築 37
- 基本目標Ⅳ 被害者の自立に向けた切れ目のない支援体制の強化 42
- 基本目標Ⅴ 関係機関等の連携・協働による効果的な施策実施体制の整備 46

資料編

- 富山県 DV 対策基本計画部会設置要綱 53
- 富山県男女共同参画審議会委員及び富山県 DV 対策基本計画部会委員名簿 54
- 計画策定までの審議経過 56
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 57
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針(概要) .. 71
- DV に関する相談窓口一覧 79

1 計画策定の趣旨

配偶者からの暴力^{*}(以下「DV」という。)は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるとともに、男女共同参画社会を実現するうえで克服すべき重要な課題です。

DVは、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため潜在化しやすく、しかも加害者に罪の意識が薄い傾向があり、被害が深刻化しやすいという特性があります。

とりわけ、DV被害者は多くの場合女性であり、DVは、男女の固定的な役割分担意識、経済力の格差、上下関係など男女が置かれている状況等に根ざした社会的・構造的問題であると言われています。また、子どもの目の前でDVが行われることは、子どもの健全な心身の発達の妨げとなり、子どもにも大きな影響をもたらします。

このため、国においては、平成13年4月に、DVの防止及び被害者の保護を図ることを目的として、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(以下「DV防止法」という。)が制定されました。

その後、平成16年6月の改正により、国は「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」(以下「基本方針」という。)を、都道府県は「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画」(以下「基本計画」という。)を策定することとされました。

平成19年7月の改正では、保護命令制度の拡充や、基本計画の策定及び配偶者暴力相談支援センター設置を市町村の努力義務とするなど、市町村における取組みの促進が図られました。

平成25年6月の改正では、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及びその被害者についても、DV防止法の適用対象となり、法律の題名も「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に改められました。

さらに、令和元年6月には、児童虐待と密接な関連があるとされるDV被害者の適切な保護が行われるよう、相互に連携・協力すべき機関として児童相談所が明文化されるとともに、保護の対象である被害者にその同伴する家族も含めることとする改正が行われました。

本県では、平成18年3月に策定した基本計画(以下「富山県DV対策基本計画」という。)に基づき、配偶者暴力相談支援センターである女性相談センターを中心として、警察など関係機関と連携しながら、DVの相談、保護等の支援を積極的に進めてきました。また、平成21年3月には第2次計画を、平成28年3月には第3次計画を策定し、女性相談センターの相談機能の強化、安全な保護体制の構築や若年層に対する予防啓発、市町村の主体的な取組みの推進に取り組んできました。

しかしながら、顕在化しているDV被害の状況や法改正の趣旨を踏まえつつ、関係機関との連携を強化し施策を総合的かつ効果的に展開していく必要があること、また、現行の第3次計画が計画期間満了を迎えることから、このたび、第3次計画を改定することとしました。

今後、この計画に基づき、DVの未然防止をはじめとして、被害者の相談から自立にいたるまでの総合的な施策を着実に展開し、暴力のない社会の実現をめざしていきます。

配偶者からの暴力

【配偶者の定義について】

DV防止法では、「配偶者」には事実上婚姻関係と同様の事情のある者を含むとされています。この計画では、さらに、DVの未然防止のための取組みや意識啓発などにおいて、配偶者以外の恋人など親密な関係にあるパートナーも含め、施策を進めていくこととしています。

【暴力の定義について】

この計画では、「平手でうつ」、「足でける」といった身体に対する暴力だけでなく、「人格を否定するような暴言を吐く」、「無視する」などの精神的暴力、「性的行為を強要する」などの性的暴力や、「生活費を渡さない」、「仕事に就くことを許さない」などの経済的暴力も含まれます。

また、離婚等の後も引き続き元配偶者から受ける身体に対する暴力等も含まれます。



2 計画の性格と役割

- (1) DV防止法第2条の3の規定に基づく富山県の基本計画です。
- (2) 富山県民男女共同参画計画の他、子育て支援、人権、児童虐待、福祉、教育などの分野との連携を図ります。
- (3) この計画の趣旨を踏まえ、市町村、関係機関、関係団体等の主体的な参画と、県と連携した積極的な取組みを期待するものです。
- (4) 県民に対しては、計画の推進について理解と協力を期待するものです。

3 計画期間

令和3年度から7年度までを計画期間とします。

ただし、基本方針が見直された場合又は新たに基本計画に盛り込むべき事項が生じた場合は、必要に応じて見直すこととします。

4 計画の進行管理

富山県DV対策連絡協議会において、策定後の情勢の変化を適切に把握しつつ、総合的かつ効果的な施策の推進に取り組みます。

1 相談件数等の推移

DVに関する相談件数は、女性相談センターと県民共生センターをあわせて、令和元年度は、3,370件となっており、ピーク時である平成25年度の4,714件に比べると減少しているものの、近年、高水準で推移しています。この要因としては、これまで夫婦間のプライベートな問題として潜在化していた被害が顕在化してきたこと、さらに、DVに対する県民の理解が進んだことが考えられます。

DVに関する相談件数（延べ数）

(単位：件)

区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
女性相談センター	2,464	2,399	3,010	2,856	3,963	3,825	4,648	2,836	3,033	2,848	3,366	3,054	3,343
県民共生センター	53	50	88	66	53	65	66	78	52	39	43	38	27
計	2,517	2,449	3,098	2,922	4,016	3,890	4,714	2,914	3,085	2,887	3,409	3,092	3,370
全国(参考)	62,078	68,196	72,792	77,334	82,099	89,490	99,961	102,963	111,172	106,367	106,110	114,481	119,276

※女性相談センターの件数：女性相談センター職員、富山市・高岡市・南砺市(H22年度～)の各女性相談員が受け付けた件数
 全国：配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数

また、女性相談センターにおける一時保護人数は、平成30年度が22人、令和元年度は31人と、前年度に比べ9人増加しています。

DV被害者の一時保護

(単位：人)

区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
富山県	45	38	36	30	33	26	49	43	34	25	25	22	31
同伴児童数	33	26	39	23	37	31	40	22	28	17	16	11	18
全国(参考)	4,549	4,666	4,681	4,579	4,312	4,373	4,366	4,143	3,722	3,214	3,000	2,814	2,758

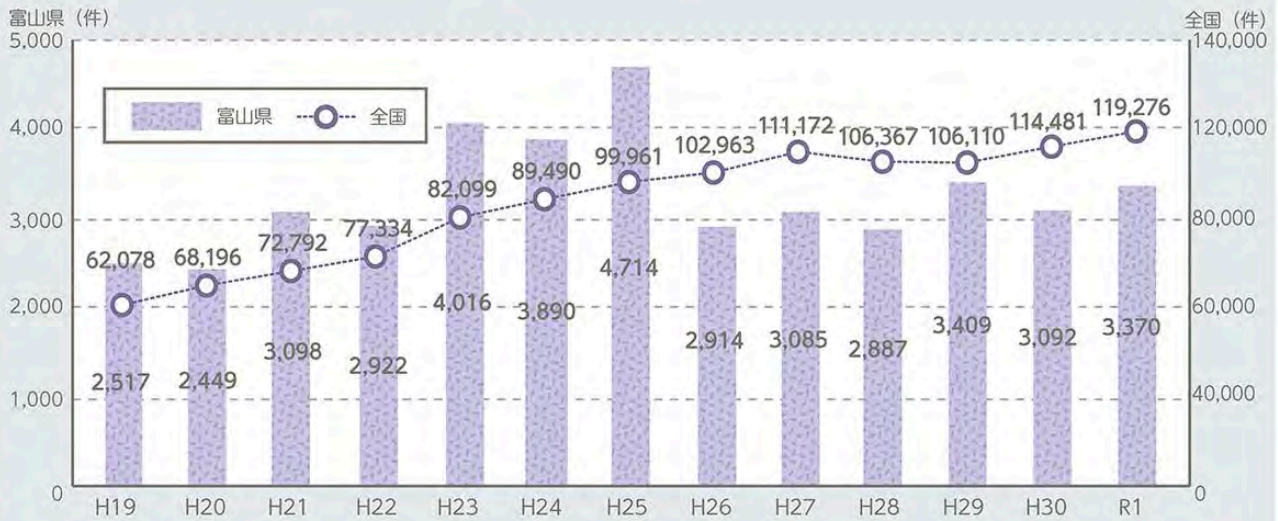
保護命令発令状況は、平成30年度が8件、令和元年度は16件と前年度に比べ8件増となっています。

保護命令の発令状況

(単位：件)

区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
富山県	21	9	14	3	3	13	13	9	8	5	8	8	16
全国	2,281	2,471	2,468	2,328	2,174	2,454	2,351	2,575	2,339	2,007	1,811	1,645	1,549

DVに関する相談件数の推移



DV被害者の一時保護の推移



保護命令の発令状況の推移



2 県民の意識

令和元年度男女間における暴力に関する調査（富山県）

調査期間：令和元年 10 月～ 11 月

調査対象：県内在住の 20 代から 70 代の男女 2,000 人（男女各 1,000 人）

有効回答：963 人（回収率 48.2%）

調査方法：郵送返送方式



夫婦間等における暴力（DV）の認識状況

「物でなぐったり、投げつけたりする」（96.8%）、「刃物をつきつける、なぐるふりをするなどして、おどす」（96.5%）などの身体的な暴力行為は、夫婦間等であっても暴力にあたる割合が9割を超えています。一方、「暴力である」という認識が低い行為は、「他の異性との会話を許さない」（15.7%）、「何を言っても長時間無視し続ける」（11.4%）となっています。

夫婦間等における暴力（DV）についての認識状況



また、「暴力にあたる場合とそうでない場合があると思う」又は「暴力にあたるとは思わない」理由としては、「夫婦（やパートナー）喧嘩の範囲だと思うから」が45.3%で最も高く、次いで、「相手の間違いを正すために必要な場合があると思うから」が32.0%、「夫婦（やパートナー）間ではよくあることだと思うから」が28.7%となっています。

「暴力にあたる場合とそうでない場合があると思う」又は「暴力にあたるとは思わない」理由

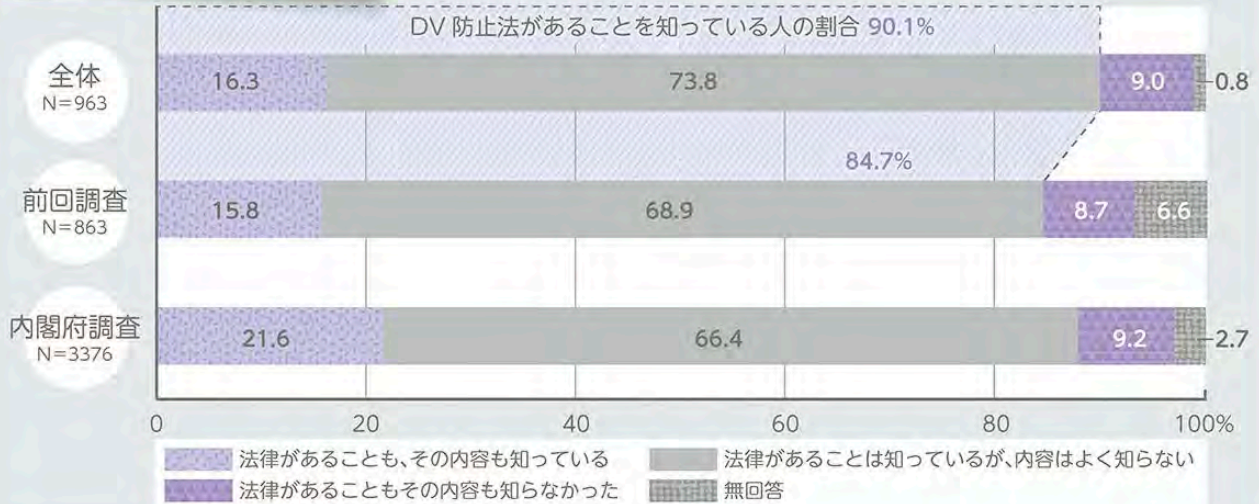


DV防止法の認知状況

DV防止法について、「法律があることも、その内容も知っている」が16.3%、「法律があることは知っているが、内容はよく知らない」が73.8%と、DV防止法があることを知っている人は90.1%と9割を超えています。

一方で、「法律があることもその内容も知らなかった」と答えた人は9.0%となっています。

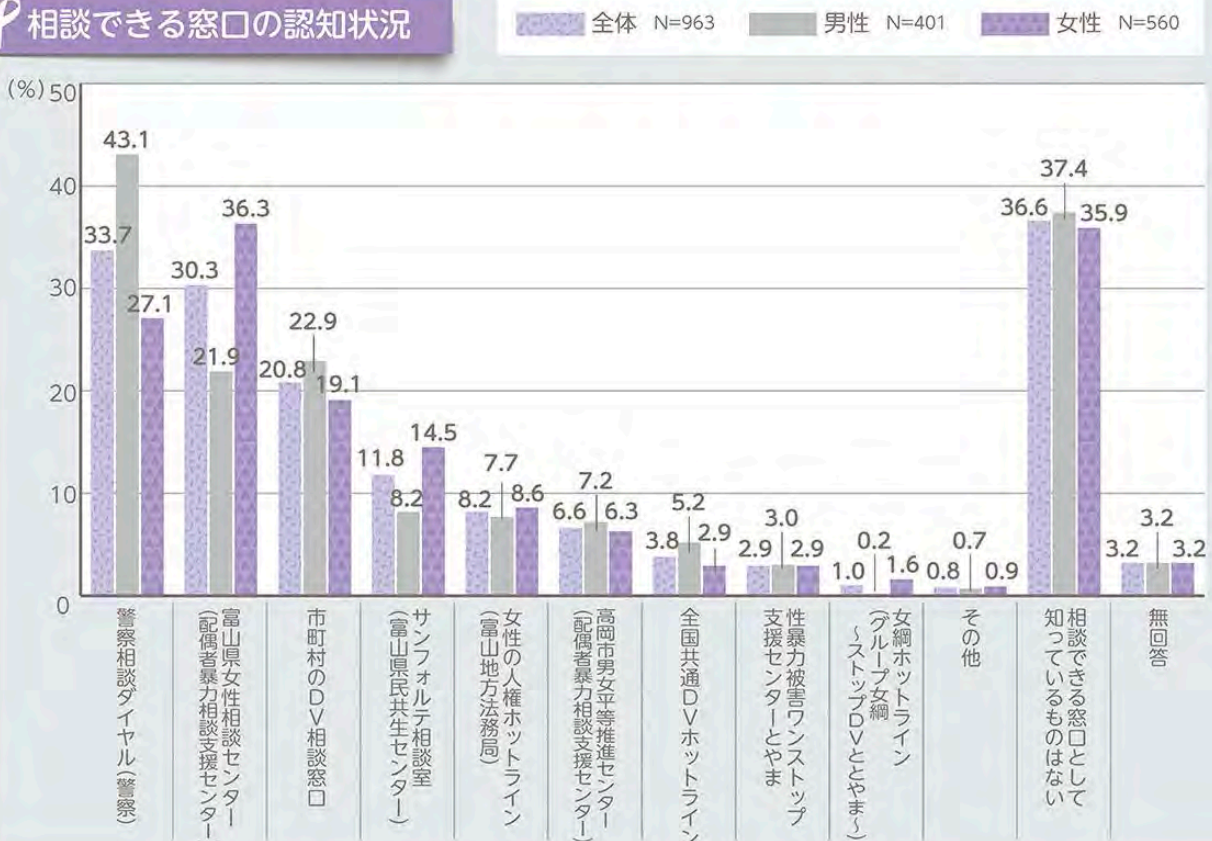
DV防止法の認知状況



相談できる窓口の認知状況

相談窓口として知っているのは、「警察相談ダイヤル（警察）」(33.7%) が最も高く、次いで「富山県女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）」(30.3%)、「市町村のDV相談窓口」(20.8%)となっています。

相談できる窓口の認知状況

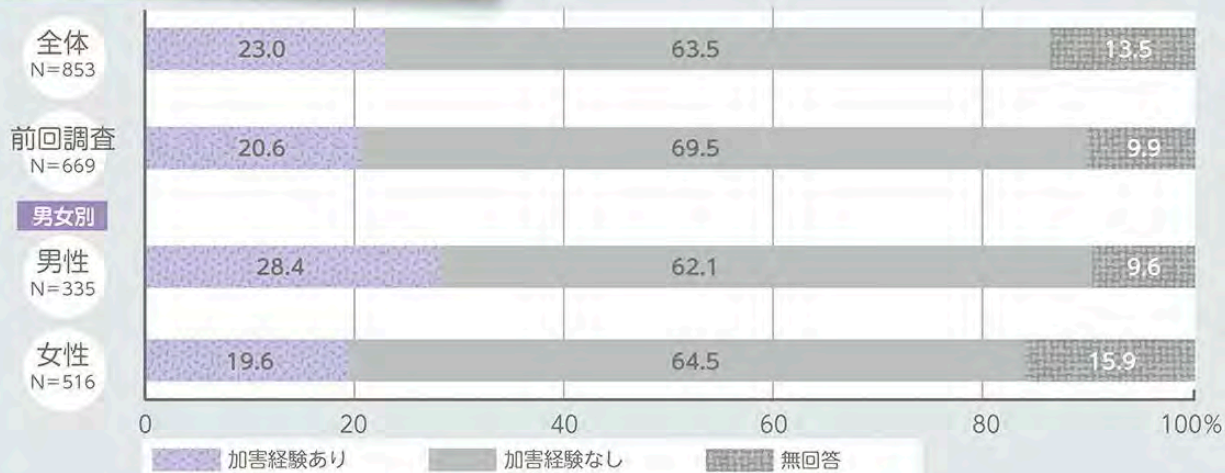


配偶者・パートナーへの加害経験

DVの加害経験のある人は、全体で23.0%となっています。

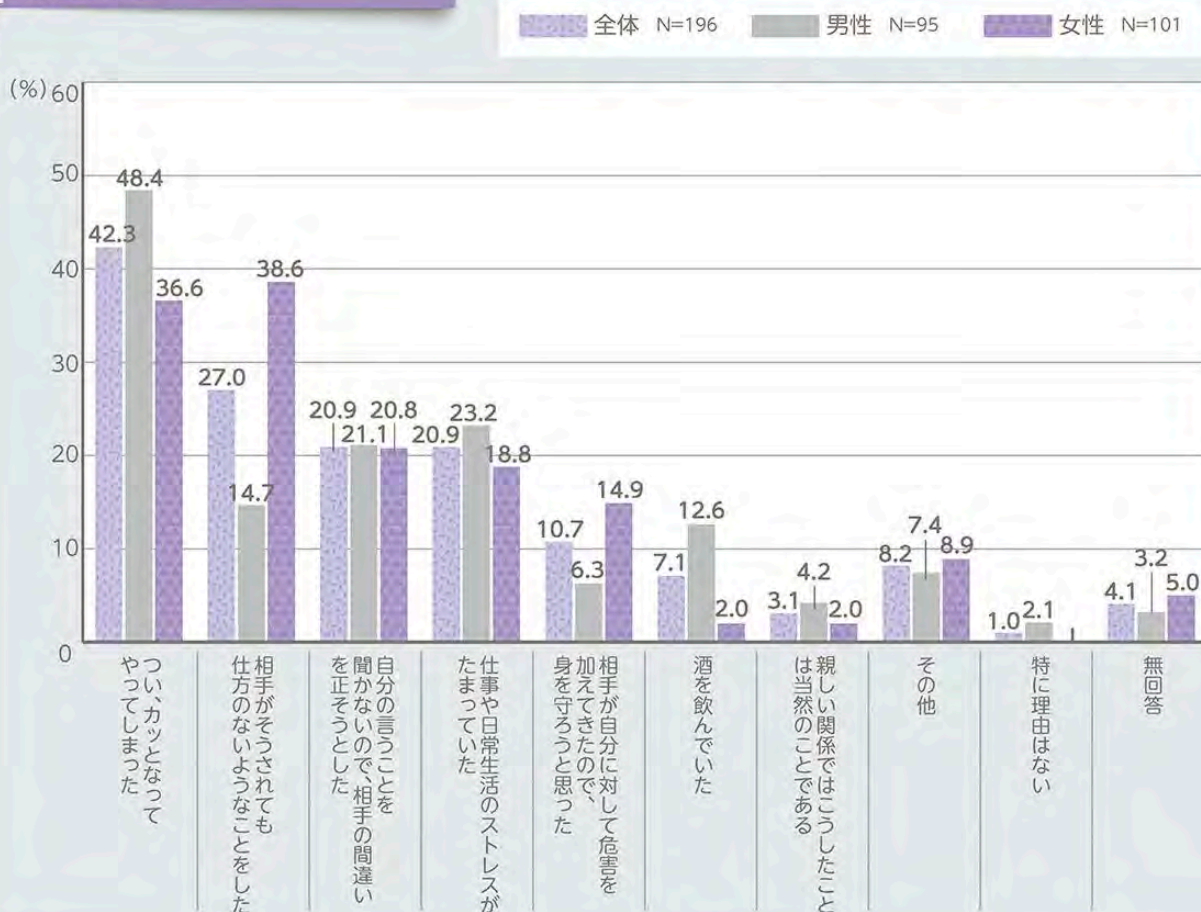
男女別では、男性は加害経験があるとした割合が28.4%と、女性(19.6%)に比べて8.8ポイント多くなっています。

配偶者・パートナーへの加害経験



また、加害理由としては、「つい、カッとなってやってしまった」(42.3%)が最も多く、次いで「相手がそうされても仕方のないようなことをした」(27.0%)、「自分の言うことを聞かないので、相手の間違いを正そうとした」(20.9%)、「仕事や日常生活のストレスがたまっていた」(20.9%)となっています。

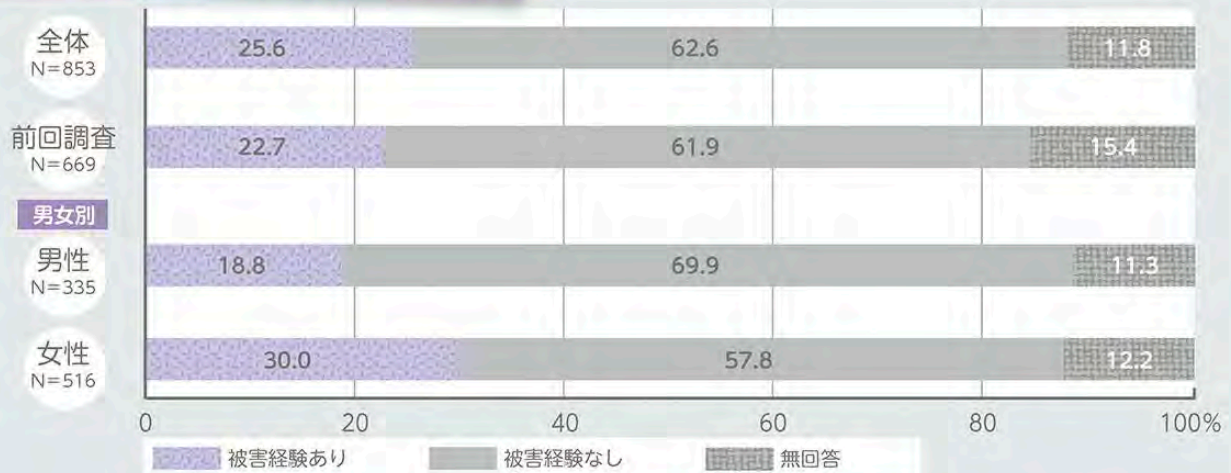
加害理由



配偶者・パートナーからの被害経験

DV被害を経験した人は、全体で25.6%（男性18.8%、女性30.0%）となっています。

配偶者・パートナーからの被害経験



また、DV被害を経験した人の生活上の変化をみると、「夜、眠れなくなった」が25.2%、「自分に自信がなくなった」が21.1%、「心身に不調をきたした」が17.9%となっていますが、「特にない」が34.9%で最も高くなっています。

暴力行為による生活上の変化

全体 N=218 男性 N=63 女性 N=155



暴力被害の相談先

配偶者・パートナーから受けた暴力行為について誰かに相談したかについては、「家族や親戚に相談した」(26.1%)、「友人・知人に相談した」(25.7%)となっています。

暴力被害の相談先

全体 N=218 男性 N=63 女性 N=155



「どこ（だれ）にも相談しなかった」（45.9%）とした人が、なぜ相談しなかったかをみると、「自分にも悪いところがあると思ったから」が41.0%と最も高く、次いで「相談するほどのことではないと思ったから」が39.0%、「相談してもむだだと思ったから」が23.0%となっています。

相談しなかった理由

全体 N=100 男性 N=41 女性 N=59

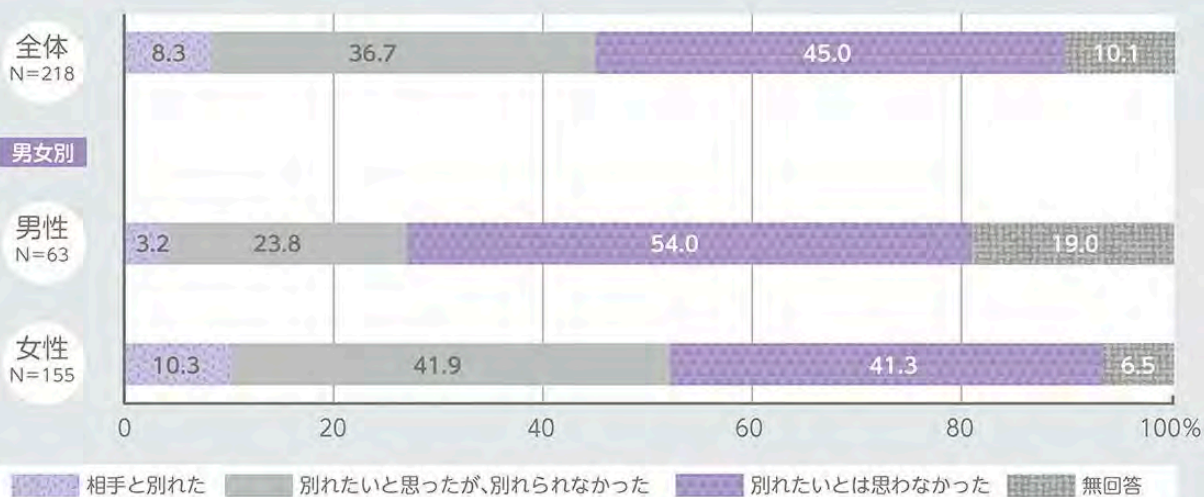


暴力被害を受けたときの行動

被害経験のある人の暴力行為を受けたときの行動は、「相手と別れた」(8.3%)、「別れたいと思ったが、別れられなかった」(36.7%)、「別れたいとは思わなかった」(45.0%)となっています。

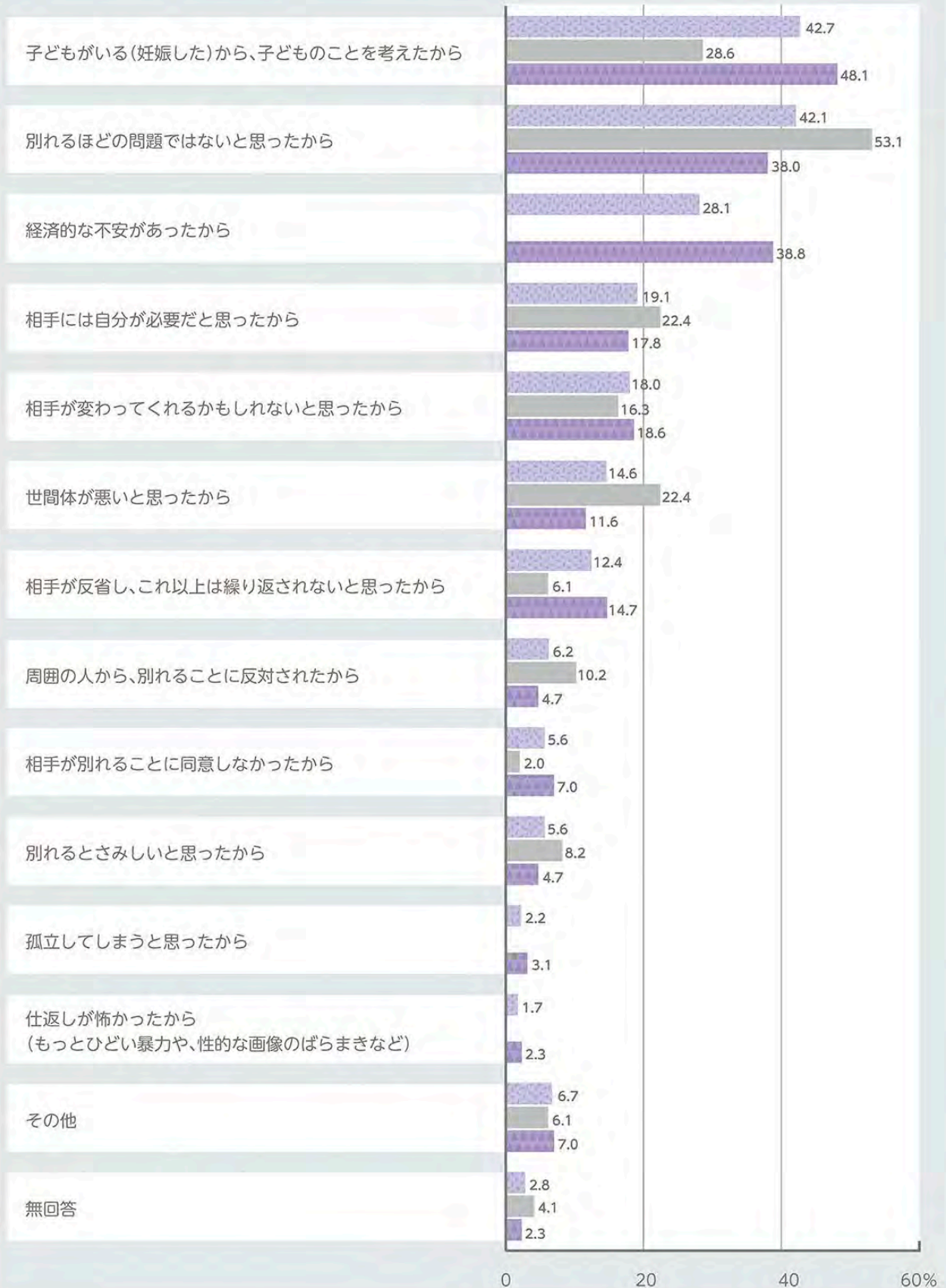
「別れたいと思ったが、別れられなかった」、「別れたいとは思わなかった」理由については、「子どもがいる(妊娠した)から、子どものことを考えたから」(42.7%)、「別れるほどの問題ではないと思ったから」(42.1%)、「経済的な不安があったから」(28.1%)となっています。男女別でみると、女性は「子どもがいる(妊娠した)から、子どものことを考えたから」(48.1%)が最も高く、男性と比べて19.5ポイント高くなっています。2番目に高い「経済的な不安があったから」(38.8%)については、男性では0%となっています。男性は「別れるほどの問題ではないと思ったから」(53.1%)が最も高く、女性に比べて15.1ポイント高くなっています。

暴力被害を受けたときの行動



別れなかった理由

全体 N=178 男性 N=49 女性 N=129



子どもの被害経験

暴力行為の被害経験のある人の配偶者から子どもへの虐待行為については、「心理的虐待」(16.6%)、「身体的虐待」(12.0%)、「ネグレクト」(0.6%)となっています。

また、子どもの前での暴力等(面前DV)が児童虐待にあたることを「知らない」(51.6%)が、「知っている」(46.3%)を5.3ポイント上回っています。



子どもの被害経験



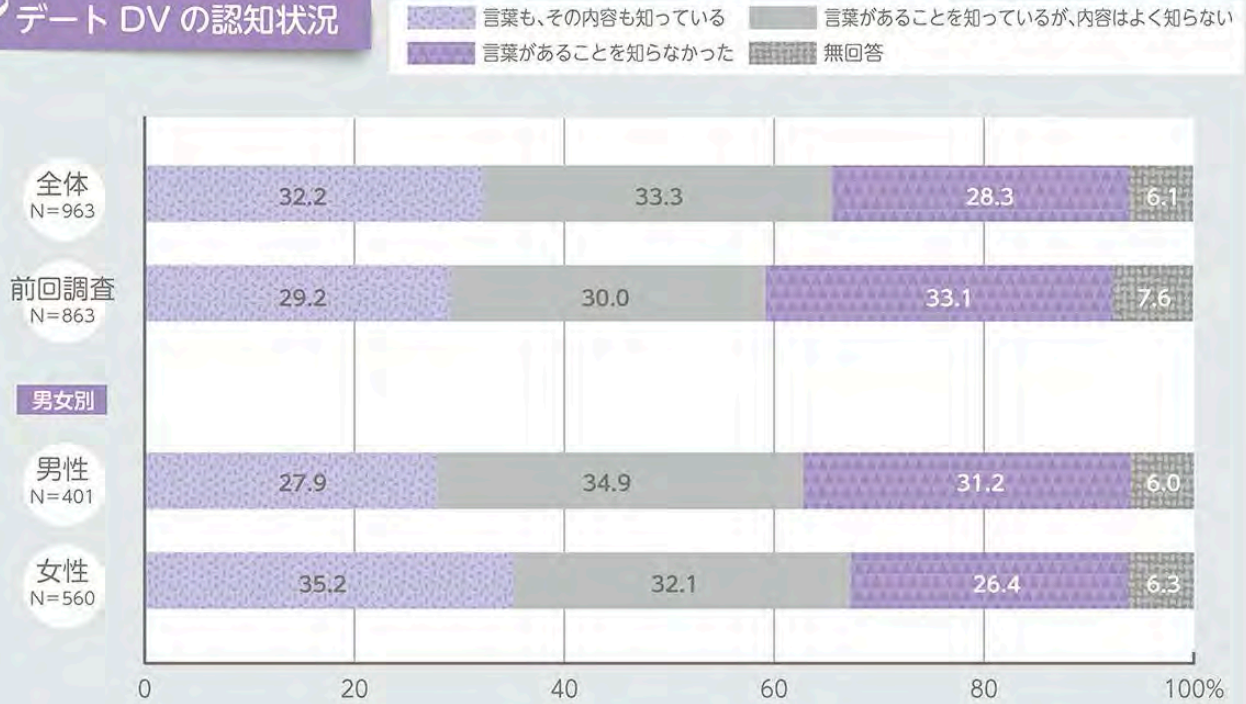
面前DVが児童虐待にあたることの認知状況



交際相手からの暴力（デートDV）の状況

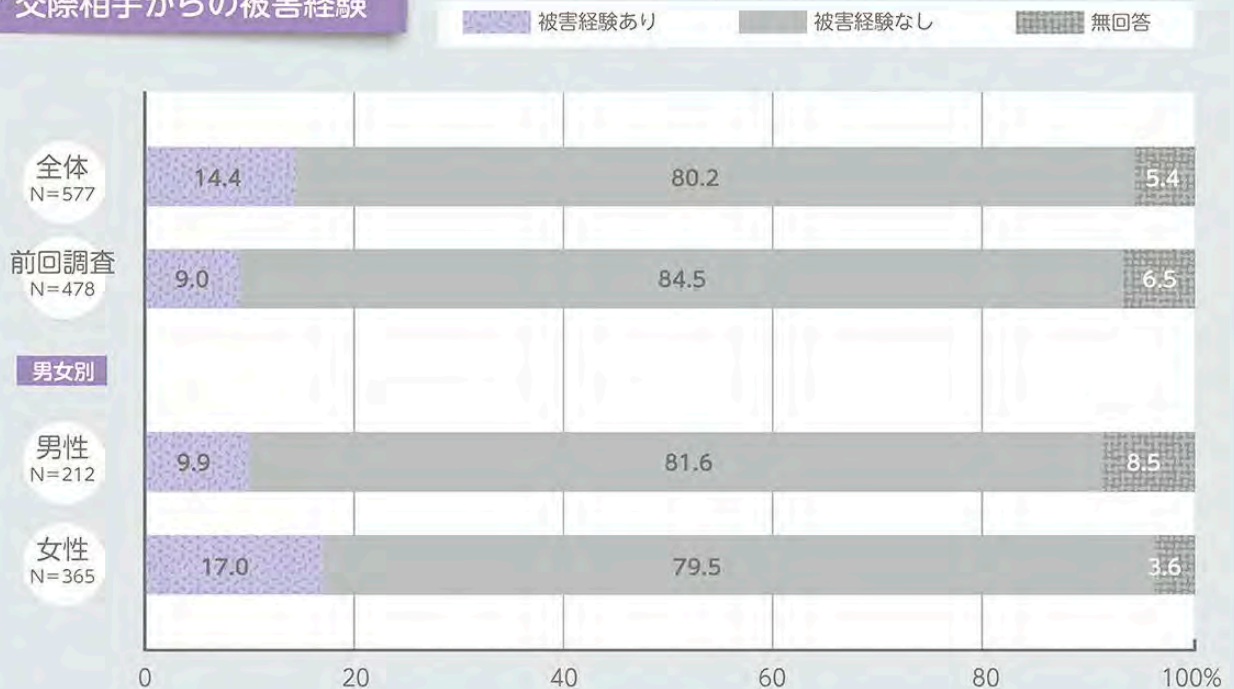
デートDVについて知っているかについては、「言葉も、その内容も知っている」が32.2%、「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」が33.3%となり、合わせて65.5%は言葉については知っているとしています。

デートDVの認知状況



交際相手から、何らかの暴力を受けたことが、「10歳代、20歳代にあった」と答えた人は全体で14.4%（男性9.9%、女性17.0%）となっています。

交際相手からの被害経験



男女間における暴力を防止するための対策と被害者への支援

男女間における暴力の被害者への支援について必要と考えることは、「相談しやすい環境を整備する（同性の相談員の配置など）」(56.7%)が最も高く、次いで「家庭や学校等で、暴力を防止するための教育を行う」(55.1%)、「加害者への罰則を強化する」(49.6%)になっています。

男女間における暴力を防止するための対策と被害者への支援

全体 N=963



3 富山県におけるこれまでの取組み

1 富山県民男女共同参画計画等における位置づけ

平成13年3月制定の富山県男女共同参画推進条例第12条において、「何人も、職場、学校、地域、家庭その他社会のあらゆる場において、…（中略）…男女間における暴力的行為（身体的又は精神的な苦痛を著しく与える行為をいう。）その他の行為により男女の人権を損なうことのないようにしなければならない。」と男女の人権侵害の防止を明記するとともに、条例に基づき平成13年12月に策定した『富山県民男女共同参画計画』の基本目標のひとつに「男女の心とからだの尊重」を掲げ、「人権をまもる」ことを重点課題のひとつとして位置づけました。

さらに、平成30年3月に策定した『富山県民男女共同参画計画（第4次）』の基本目標のひとつに「安全・安心な暮らしの実現」を掲げ、「男女間の暴力の根絶」を重点課題として設定し、暴力を許さない社会づくりを推進する取組みを進めてきました。

2 富山県のDV相談・支援体制の整備等

平成14年4月のDV防止法の全面施行に伴い、平成14年度から女性相談センターに配偶者暴力相談支援センターの機能を持たせ、相談支援体制を整えました。

平成16年の改正DV防止法に基本計画の策定が明記されたことから、平成18年3月に『富山県DV対策基本計画』を策定し、相談体制の充実や被害者の保護、自立支援等に取り組むとともに、同年4月に富山県DV対策連絡協議会を設置し、関係機関相互の連携強化に努めてきました。

平成20年11月には女性相談センターを移転改築し、DV被害者等の安全の確保を第一として、安心して利用できる施設を整備するとともに、相談・保護体制の充実を図っています。

また、平成24年4月には高岡市男女平等推進センターに配偶者暴力相談支援センターの機能が設置されました。

さらに、平成26年4月からは、女性相談センターに365日夜間相談員を配置するなど、相談・保護体制の強化に取り組んでいます。

3 具体的施策

具体的な施策としては、DVに関する各種講座の開催や、国の女性に対する暴力をなくす運動と呼応した「とやまパープルリボンキャンペーン」を実施し、暴力を許さない社会づくりを推進しています。

特に、将来のDV加害者・被害者とならないように、中学生・高校生向けにデートDVの予防啓発リーフレットを作成するなど、若年層への教育・啓発を強化しています。

1 計画の目標(めざす方向)

男女が互いの人権を尊重し、配偶者等からの暴力のない社会の実現

2 基本理念

DV対策を推進するにあたっては、被害者の人権を尊重した適切な対応や、DVに対する県民の正しい理解を促進するとともに、関係機関等との連携・協働によるDV防止等の施策を総合的に実施する必要があります。

基本計画の策定にあたっては、基本理念を次のとおりとします。

- (1) DVは、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であること
- (2) 被害者の人権や被害者本人の意思は尊重されるべきものであること
- (3) 被害者の子ども等も保護・支援の対象であること
- (4) DVの防止並びに被害者の適切な保護及び自立に向けた切れ目のない支援は国、県、市町村の責務であること
- (5) 施策の推進にあたっては、国、県、市町村等の関係機関と民間団体等の連携・協働が不可欠であること

3 基本目標

男女が互いの人権を尊重し、配偶者等からの暴力のない社会の実現をめざして、DV防止並びに被害者の適切な保護及び自立支援等のための施策を実施するにあたり、次のとおり基本目標を定めます。

- I 暴力の根絶を目指す社会づくりの推進
- II 通報への適切な対応と安心して相談できる体制の整備
- III 安全な保護体制の構築
- IV 被害者の自立に向けた切れ目のない支援体制の強化
- V 関係機関等との連携・協働による効果的な施策実施体制の整備

4 施策の実施に関する基本的な考え方

DVは、その防止から、通報や相談への対応、保護、自立支援等多くの段階にわたって、多様な関係機関等による切れ目のない支援を必要とする問題です。そのため、DV対策を総合的に推進するためには、県、市町村をはじめとする関係機関、民間団体等がDVに関する共通認識をもち、相互に連携し、適切に対応することが重要です。

また、地域に根ざしたきめ細やかな支援を行うためには、最も身近な行政主体である市町村の役割が大変重要です。被害者への支援を迅速かつ円滑に進めるため、DV対策の推進にあたっては、県と市町村の役割分担や相互協力のあり方について、次のような認識のもとに施策に取り組みます。

1 県の役割

県は、県の配偶者暴力相談支援センターである女性相談センターを中心に専門的・広域的な施策を推進する役割を担います。

女性相談センターは、これまでの被害者支援の経験に基づくノウハウと、一時保護機能を有していることから、被害者支援の中核施設として、処遇の難しい事案への対応や専門的・広域的な対応を必要とする業務を担っていきます。

また、相談窓口の明確化をはじめ、基本計画の策定等に取り組む市町村に対しては、研修の実施や助言、情報提供、市町村間の調整等、市町村の実施する施策が円滑に進むよう支援します。

さらに、市町村、警察、児童相談所、福祉事務所、司法などの関係機関、民間団体等との緊密な連携を図り、県全体のDV対策推進体制の強化に努めます。

2 市町村の役割

市町村は身近な行政主体として、住民の生活、福祉に係る事務を担っています。このため、地域におけるDVの防止、及び被害者の相談から自立支援までの継続的な支援を行ううえで、市町村が果たす役割には大きなものがあり、基本計画の策定や配偶者暴力相談支援センターの設置等主体的な取組みが求められています。

市町村においては、相談窓口の設置や、被害者支援に関する基本的な情報の提供、被害者の状況や緊急度などに応じた的確な相談対応やサービスの提供、さらには、一時的な避難場所を確保する等により、緊急時における安全の確保を行うこと、一時保護等の後の、地域での生活を始めた被害者に対する個々の事情に応じた適切な支援、県をはじめとする関係機関との連絡調整、民間団体等との緊密な連携を図るなど、身近な相談窓口として継続的な支援を行うことが望まれます。

基本目標

重点目標

今後の方策

I

暴力の根絶を目指す
社会づくりの推進

1 暴力の根絶を目指す
社会づくりの推進

- ①正しいDV理解の促進と予防のための教育・啓発の実施
- ②家庭・地域・職場等における啓発

2 若年層への教育・啓発の強化

- ①小学校・中学校・高等学校等における教育・啓発
- ②民間団体との連携
- ③デートDV防止のための啓発
- ④SNS等を活用したDV予防教育・啓発等の実施

3 調査研究への取り組み

- ①男女間における暴力に関する調査の実施
- ②加害者対策への取り組み

II

通報への適切な対応と
安心して相談できる体制の整備

4 発見・通報等に関する
体制整備

- ①DV発見・通報のための周知
- ②民生委員・児童委員、人権擁護委員等への働きかけ
- ③児童相談所等との連携
- ④医療関係者への周知

5 通報への適切な対応

- ①被害者と同伴家族の緊急時における安全確保
- ②配偶者暴力相談支援センターにおける対応
- ③警察における対応
- ④関係機関の連携による対応
- ⑤教育機関・医療機関における対応

6 相談体制の充実

- ①身近な地域での相談窓口の充実
- ②女性相談センターの相談機能の強化
- ③警察の相談体制の充実
- ④男性や性的少数者からの相談体制の整備
- ⑤多様な相談窓口の情報提供と周知の強化

7 職務関係者等の
能力向上への取り組み強化

- ①相談窓口職員の研修の充実
- ②相談員のメンタルヘルスキアの充実
- ③職務関係者等に対する研修

8 高齢者・障害者・外国人等
への支援の充実

- ①支援情報の提供
- ②相談体制の充実
- ③高齢者世帯等への見守り体制の構築

III

安全な保護体制の構築

9 女性相談センターを
中心とした保護体制の整備

- ①女性相談センターにおける一時保護体制の充実
- ②医学的・心理学的ケアの充実
- ③保護命令の通知を受けた場合の安全確保
- ④多様なニーズに対応した一時保護体制の構築
- ⑤広域連携の推進

10 心身の健康回復に向けた支援

- ①カウンセリングや特別相談の実施
- ②女性相談センターを中心としたメンタルヘルスキアの実施
- ③自助グループの活動支援

11 子どものケア体制の充実

- ①子どもの支援のための体制づくり
- ②子どもの学習支援及び安全確保



目標指標

指 標	現状 (R1)	目標 (R7)
DV 防止法の認知状況	90.1%	100%
夫婦間等における暴力の認知状況		引き上げる
① 大声でどなる【精神的暴力】	68.5%	
② 何を言っても長時間無視し続ける【精神的暴力】	41.0%	
③ 家に生活費を入れない【経済的暴力】	79.4%	
④ 避妊に協力しない【性的暴力】	77.3%	
DV 相談ができる窓口を知らない人の割合	36.6%	引き下げる
DV 対策基本計画策定市町村数	13 市町	全(15)市町村
面前 DV が児童虐待にあたることの認知状況	46.3%	引き上げる

自立支援

保護

発見・通報

DV対策推進に係る役割・機能

富山県DV対策連絡協議会

県 計画の推進、進行管理

男女共同参画推進員
民生委員・児童委員
人権擁護委員

- 家庭、地域における啓発
- 被害者の発見・通報や支援情報の提供

県民共生センター

- 相談、カウンセリング
- 計画の普及・啓発

人権擁護機関（法務局）

- 相談
- 女性の人権ホットライン
- 被害者の救済

とやま国際センター

- 外国人からの相談
- 通訳の確保

医療機関

- 被害者の発見・通報
- 関係機関に関する積極的な情報提供

県弁護士会

- 法律相談 ● 法的支援

法テラス

- 法律相談 ● 法的支援

警察

- 暴力の制止・被害者保護等の緊急的な対応
- 加害者の検挙、指導警告
- 被害者の相談、情報提供
- 保護命令に対する適切な対応
- 関係機関、警察本部長等の援助、保護命令制度等

他の都道府県

- 広域連携

市町村

(相談窓口、男女共同参画センター、福祉事務所、保健所等)
● 相談、情報提供、自立支援（住宅、生活保護、健康保険、国民年金、子どもの就学、住民基本台帳等）のワンストップサービス

市町村の配偶者暴力相談支援センター (高岡市男女平等推進センター)

- 相談、自立支援 等

配偶者暴力相談支援センター (女性相談センター)

- 被害者保護の中心的施設
(相談、一時保護、自立支援 等)

民間団体（NPO等）

- 相談、一時保護、同行支援、自立支援 等

厚生センター

- 生活保護、母子自立支援
- 精神保健福祉相談
- 育児・子どもの発達に関する相談

心の健康センター

- 精神保健福祉相談

教育委員会・学校

- 子どもの就学・転校相談、教育相談
- 被害児童の早期発見

ハローワーク

- 職業相談 ● 職業紹介

公営住宅担当課

- 公営住宅優先入居制度

母子家庭等就業・
自立支援センター

- 就労相談、支援

母子生活支援施設

- 生活、就労、子育て支援

児童相談所

- 児童相談、カウンセリング、一時保護

地方裁判所

- 保護命令

基本目標

I

暴力の根絶を目指す社会づくりの推進

基本目標

II

通報への適切な対応と安心して相談できる体制の整備

基本目標

III

安全な保護体制の構築

基本目標

IV

被害者の自立に向けた切れ目のない支援体制の強化

基本目標

V

関係機関等の連携・協働による効果的な施策実施体制の整備

DVは犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、DVのない社会をつくるには、男女が互いの人権を尊重し、個人の尊厳を傷つける暴力は許さないという意識を社会全体で共有していく必要があります。

また、DVの根絶のためには、家庭や地域、学校などの場で、子どもの発達段階に合わせ、命の大切さや他人を思いやる心を養う教育を行う必要があります。

さらに、若い恋人間で、交際相手からの暴力「デートDV」が起こっていることから、関係機関と連携しながら、加害者と被害者を生まないための若年層への教育・啓発の強化を図る必要があります。

重点目標 1 暴力の根絶を目指す社会づくりの推進

現状と課題

本県では、令和2年3月に改定した「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」を踏まえ、「誰もが安心して心豊かに暮らせる人権尊重社会の実現」を目指し、県民一人ひとりに人権尊重の理念についての正しい理解が定着するよう、家庭や地域、学校などあらゆる場を通じて人権教育・啓発に取り組んでいます。

また、男女が互いの人権を尊重し、暴力を許さないという意識を徹底するために、「とやまパープルリボンキャンペーン」の実施や講演会の開催等、広く県民に対する啓発事業を実施しています。

しかしながら、県の調査では、精神的暴力は身体的暴力に比べ「暴力である」という認識が低いなど、DVに関する県民の理解は十分とは言えません。また、DV被害が依然として増加傾向にあることから、今後さらに効果的・効率的な手法を工夫しながら、人権教育及び啓発活動を一層推進していく必要があります。

今後の方策

① 正しいDV理解の促進と予防のための教育・啓発の実施

- 県民一人ひとりがDVを身近な問題としてとらえることができるよう、DV防止啓発の講演会の開催、啓発資料の作成・配布、女性保護啓発講演会の開催などにより、男女共同参画の視点を含めた幅広い普及・啓発に取り組めます。
- 国における「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日～25日)と呼応し、「とやまパープルリボンキャンペーン」を展開するとともに、企業等と連携し、多くの県民にDVに関する情報が届くよう啓発に努めます。

- DVの予防と早期発見のため、妊娠中や子育て期の女性やパートナー等に対し、さまざまな機会を捉えた普及・啓発に努めます。
- 普及・啓発にあたっては、DVには、身体的暴力のみならず、「大声でどなる」「何を言っても長期間無視し続ける」などの精神的暴力及び「相手がいやがっているのに性的な行為を強要する」「避妊に協力しない」など性的暴力も含まれることや、子どもの目の前でDVが行われることは、児童虐待にあたることなど、正しいDV理解の促進に努めます。
- 市町村に、DVに関する理解と防止に向けた、地域住民・地域団体等を対象とした普及啓発に積極的に取り組むよう協力を依頼します。

② 家庭・地域・職場等における啓発

- 人権尊重意識やDVに関する理解促進について、男女共同参画推進員制度を活用し、また、地域に根ざした活動を行っている民生委員・児童委員や、人権擁護委員、民間団体と連携を図り、家庭・地域におけるきめ細やかな広報・啓発活動を行います。
- 人権啓発講演会の開催や人権啓発に関するラジオCMの放送などを通じ、幅広い人権教育・啓発を推進します。
- 男女共同参画推進員や民生委員・児童委員など、各種団体の研修会等の機会を捉えて啓発・広報を行います。
- 男女共同参画チーフ・オフィサーにDVに関する情報提供を行い、職場における周知・啓発の促進を図ります。

重点目標 2 若年層への教育・啓発の強化

現状と課題

若い恋人間で起こるDVを「デートDV」と呼んでいます。本県では約7人に1人が10歳代、20歳代に交際相手からのDV被害を受けたことがあり、DVは決して大人だけの問題ではなく、若者の間でも起こっています。

デートDVの防止、そして、児童生徒等が将来にわたってDVの被害者にも加害者にもなることのないよう、若年層に対し、交際相手からの暴力の問題について考える機会を積極的に提供することが必要です。

また、学校において、暴力を伴わない人間関係を築いていこうとする心と態度を育む人権教育を推進することが求められます。

学校や教育関係者に対する研修を充実するとともに、小学校・中学校・高等学校等における予防啓発講座の開催や、リーフレットの作成・配布などにより、デートDVも人権侵害にあたる行為であることを、子どもや保護者、教育関係者をはじめ広く県民に啓発することが必要です。

① 小学校・中学校・高等学校等における教育・啓発

- 一人ひとりの児童生徒等がその発達段階に応じて、人権の意義・内容や重要性について理解するとともに、男女がお互いを認め合い尊重しあえる教育の一層の充実を図ります。
- 小学校・中学校・高等学校等において、児童生徒等の成長過程に合わせて、デートDVの予防や、将来にわたってDVの被害者にも加害者にもなることのないよう、予防啓発のセミナーを開催するほか、お互いを尊重するコミュニケーションを学ぶ出前講座を実施します。

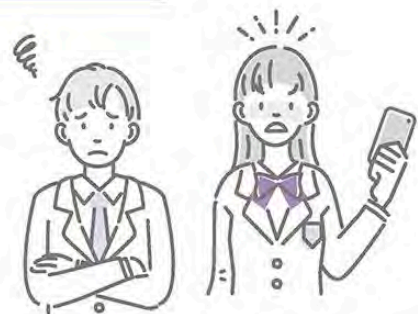


② 民間団体との連携

- 民間団体と協働で、小・中学生、高校生、大学生、専門学校生、教職員、保護者を対象に出前授業（講座）を実施します。
- 県内プロスポーツチームと連携した、人権に関する啓発活動を検討します。

③ デートDV防止のための啓発

- デートDVの事例を盛り込んだ予防啓発リーフレットを中学生及び高校生向けに作成・配布し、デートDVの防止に努めます。
- 家庭や地域などあらゆる場で、デートDVに関する正しい理解を促すための啓発を図ります。



④ SNS等を活用したDV予防教育・啓発等の実施

- 若年層に対し、配偶者や交際相手からの暴力の問題について考える機会を積極的に提供するため、SNSなど若年層にも届きやすい広報媒体を活用します。

重点目標 3 調査研究への取組み

現状と課題

本県においては、令和元年度に「男女間における暴力に関する調査」を実施し、DVの被害・加害経験等の実態把握や県民意識の調査を行いました。DV防止に向けた取組みの充実や、より適切な被害者支援を行うためには、DVの実態や県民の意識を調査研究する必要があります。

また、DVを防止するためには、被害者を保護・支援する対策だけでなく、加害者の更生に向けた取組みも必要です。加害者の更生プログラム等については、国において検討が行われており、今後の検討状況を注視していく必要があります。

今後の方策

① 男女間における暴力に関する調査の実施

- DVの実態把握等のため、調査研究を行い、今後の施策につなげるよう努めます。
- 被害者がどの地域においても、より適切な支援が受けられるよう、DV事案に対する関係機関の対応や連携状況、結果等の情報の集積やプライバシーに配慮した共有方法について、検討します。
- 男性や性的少数者の被害者への支援のあり方について、実施方法や関係機関との連携を検討します。



② 加害者対策への取組み

- 国においては、被害者支援の一環として、加害者の暴力を抑制するための地域社会内でのプログラムについて試行実施を進めるとともに、地方公共団体が民間団体と連携してプログラムを実施するためのガイドラインの策定など本格実施に向けた検討が進められています。国の検討状況を注視するとともに、他県及び民間機関における取組状況等を調査していきます。
- 自らの暴力行為に悩み、問題意識を持つ加害者に対し、民間団体と連携し、適切な情報提供に努めます。

通報への適切な対応と 安心して相談できる体制の整備

DVに関する相談件数は、近年、高水準で推移しています。被害者が相談の機会を失せず、迅速に問題解決につなげていくためには、発見・通報に関する体制を整備するとともに、身近な相談窓口の設置など相談体制の充実が必要です。

DVは家庭内で行われることが多く発見や通報は容易ではないため、被害者の早期発見のためには、民生委員・児童委員、人権擁護委員、医療関係者、相談機関に連携協力を求めることが必要です。また、通報を受けた配偶者暴力相談支援センターや警察は、被害者の安全確保を第一として、被害防止の措置や一時保護等の適切な対応に努める必要があります。

さらに、言葉や生活習慣の違いから様々な問題を抱えている外国人被害者や障害のある被害者、高齢の被害者など、特に配慮を必要とする場合もあります。そのため、被害者のニーズや状況に応じた適切な助言や援助を行うなど、被害者が安心して相談できる体制づくりに取り組むことが必要です。

重点目標 4 発見・通報等に関する体制整備

現状と課題

被害者を発見した場合は、配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めることになっていますが、DVは家庭内で行われることが多く、外部から発見することが困難であるうえ、被害者も加害者からの報復や家庭の事情など様々な理由から保護を求めることをためらうことも考えられます。

被害が重大なものになる前に発見し、被害者に対し適切な支援情報を提供するためには、地域に根ざした活動を行っている民生委員・児童委員や男女共同参画推進員に理解と協力を求めるとともに、児童相談所等と連携し、被害者の発見、通報、保護につなげていくことが必要です。

特に医療関係者は、日常の業務を行うなかで被害者を発見しやすい立場にあることから、被害者の発見及び通報において、積極的な役割が一層期待されます。

今後の方策

① DV発見・通報のための周知

- DVを発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めることの重要性について広く周知していきます。
- 一般からの通報が容易にできるように、法制度やその趣旨、相談窓口等の情報提供を行います。
- 児童生徒の様子から家庭内のDVを発見しやすい教育関係者に対し、子どものこころのケアや安全確保等に関する情報提供に努めます。

- 被害者の早期発見や保護のため、妊産婦の相談や乳幼児健診など母子を支援する保健師、助産師、看護師等に対し、DVに関する理解促進を図るとともに、連携を強化します。

② 民生委員・児童委員、人権擁護委員等への働きかけ

- 地域に根ざした活動を行っている民生委員・児童委員や人権擁護委員、男女共同参画推進員に、被害者の発見・通報や支援情報の提供に対する理解と協力を働きかけます。

③ 児童相談所等との連携

- 子どもの様子や児童虐待の発見から被害者の発見、通報・保護につなげるため、児童相談所など児童虐待を取り扱う関係機関のDVに関する理解促進を図るとともに連携の強化に努めます。
- DV、児童虐待両方の観点から発見、通報・保護につなげるため、児童相談所と女性相談センターの相互理解を図り、連携を強化します。
- 女性相談センターに児童相談所等関係機関との連携・調整を行う児童虐待防止対応コーディネーターを配置します。
- 学校、保育所、保健所等に対してDVに関するリーフレットを配布するなどの情報提供を通じて連携強化を図ります。

④ 医療関係者への周知


- 医療関係者がDVへの理解を一層深め、配偶者暴力相談支援センターなどへの相談を勧めたり、通報を適切に行ったりできるよう、医療関係者との連携強化を図ります。
- 医師会や看護協会等関係団体の協力のもとに、各種研修会や会議などを活用して、通報や情報提供に関する法の規定とその趣旨、相談機関等必要な情報提供に努めます。



現状と課題

令和元年にDV事案として認知された件数は、全国では8万2千件余りとなり、過去最多となりました。県内では456件で過去2番目に多くなっています。

DV事案は、生命にかかわる重大な事案につながるおそれもあるため、警察や配偶者暴力相談支援センター等の関係機関が十分に連携し、状況に応じた適切な対応を行う必要があります。


 今後の方策

① 被害者と同伴家族の緊急時における安全確保

- 一被害者の心身の状況や置かれた環境から必要と認められるときは、保護の求めを受けた機関をはじめ、女性相談センター、警察等の関係機関が連携し、被害者の意思を尊重しながら、一時保護などの安全確保に努めます。
- 女性相談センター（一時保護所）が離れているなどの場合において、一時保護が行われるまでの間等の避難場所について検討します。
- 身近な行政主体である市町村に対して、地域における社会資源を活用して被害者に避難場所を提供する、女性相談センターに同行支援を行うなどの緊急時における安全確保の実施について働きかけます。

② 配偶者暴力相談支援センターにおける対応

- 女性相談センターにおいて、夜間・休日に相談に応じる電話相談員や、宿日直指導員のスキルアップを図るための研修を実施し、適切な対応に努めます。
- 夜間・休日において被害が急迫している場合、緊急の保護に対応できるよう、女性相談センターと警察との連携をより一層図ります。
- 女性相談センターへの入退所時には警察の同行支援を要請するなど、被害者の安全を確保します。
- 女性相談センターにおいて、心理的被害を受けた被害者や同伴家族へ速やかに対応できるよう、精神科医や臨床心理士等との連携強化に努めます。
- 児童虐待、高齢者虐待又は障害者虐待に当たると思われる場合には、児童相談所や市町村に通告・通報します。また、その後の被害者と同伴家族に対する支援に際しては、児童相談所や市町村と十分な連携を図ります。

③ 警察における対応

- 配偶者等からの暴力が行われていると認めた場合は、暴力の制止にあたるとともに、応急の救護を要すると認められる被害者を保護します。
- 被害者から被害内容の聴取など必要な調査を行い、事件化の検討や加害者への指導・警告を行うなど、適切な措置を講じます。

- 加害者に対し、加害行為への自覚を促す指導・警告を行うなど、暴力を抑止する働きかけを行います。

④ 関係機関の連携による対応

- 富山県DV対策連絡協議会において、DVの防止及び被害者の保護を図るため、関係機関・団体等の緊密な連携及び総合的かつ効果的な施策の推進を図ります。
- 人身安全関連事案対応について、関係機関・団体等と情報交換を行い、連携、協力体制の充実に努めます。

⑤ 教育機関・医療機関における対応

- 教育関係者は、子どもの様子などから早期にDVを発見しやすい立場にあることから、早期発見と子どものケア、安全確保等に資するため、教育関係者に対し、DVに関する情報提供を行います。また、教育関係者向けのDV対応マニュアル等を配布します。
- 医療関係者は、日常の業務を行うなかで被害者を発見しやすい立場にあることから、早期発見や警察等への通報、相談機関の情報提供等に資するため、医療関係者向けのDV被害者対応マニュアルを配布します。
- 各学校において、児童・生徒から個別の相談を受けた場合には、関係機関と連携し、適切な支援にあたります。

重点目標 6 相談体制の充実

現状と課題

DVに関する相談に対応し迅速に問題解決につなげていくためには、性別や性的指向等を問わず被害者が相談しやすい多様な相談体制の整備が必要です。

女性相談センターにおいては、「夫やパートナーからの暴力（DV）対応マニュアル」を作成し、関係機関と協力・連携して被害者の相談や支援を行っています。現在、夜間・休日にも電話相談を受け付けており、緊急の場合は24時間対応できる体制となっています。

警察本部及び県内全警察署においても、女性警察官の効果的な運用により、女性が安心して相談できる体制を整備するとともに、DV相談を24時間体制で受理しています。

さらに、平成19年のDV防止法の改正により、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務とされたことから、市町村における設置を働きかけ、支援するとともに、身近な相談窓口である市町村の相談体制の充実に支援していく必要があります。

また、孤立した被害者が支援等の情報を入手し利用できるよう、相談窓口の周知を強化する必要があります。

① 身近な地域での相談窓口の充実

- 市町村が、住民のDVに関する第一次的な相談機関として、相談窓口を明確化し、相談員の配置や庁内連携体制の整備により相談体制を整備することを支援するとともに、配偶者暴力相談支援センターの設置を働きかけます。
- 市町村の相談窓口等に精神的ケアが必要と思われる被害者が相談に訪れた際に、速やかに地域の身近な場所でのケアにつなげられるよう、DV被害者支援に理解のある精神科医や臨床心理士等によるネットワークの整備に努めます。
- DV対応マニュアルの改訂や市町村担当職員を対象とした研修の実施により、職務関係者の一層の能力向上を図ります。
- 相談窓口カードを作成し、企業、医療機関と連携しながら、被害者に相談機関に関する情報が届くように努めます。
- 被害者が関係機関の窓口ごとに事情説明する負担を軽減し、二次的被害を防止するため、県内の相談機関等における標準的な相談シートを作成、配布します。
- 県民共生センター（サンフォルテ）相談窓口において、相談員による一般相談のほか、弁護士・臨床心理士による特別相談等を実施します。
- 厚生センターや女性健康相談センター等、DV被害者からの相談が想定される機関に対し、マニュアルを配付するなどDV被害者支援に関する情報提供を行い、連携や機能の強化に努めます。

② 女性相談センターの相談機能の強化

- 女性相談センターは、県の中核となる配偶者暴力相談支援センターとして、広域連携を含めた総合調整機能を担います。
- 市町村、福祉事務所など地域の相談窓口や民間団体に対する情報提供、困難事例への対応、関係機関との連携強化を図ります。
- 心理的被害を受けた被害者や同伴家族が相談に訪れた際に、被害者の身近な地域の精神科医や臨床心理士等に速やかにつなぐ体制を整備するなど、女性相談センターの相談機能強化に努めます。
- 365 日夜間電話相談員を配置するなど、電話相談対応の強化に努めます。
- 法律相談や精神科医による医療相談の実施など、専門家による特別相談を実施します。
- 複雑化する相談に適切に対応するため、今後さらに相談員の専門性や能力の向上を図り、相談体制を充実させるための方策を検討します。

③ 警察の相談体制の充実

- 警察が被害者から相談を受けた場合は、関係機関、警察本部長等の援助の制度、保護命令制度等、必要な情報提供を適切に行い、被害者の意思決定を支援します。

- 警察本部及び各警察署に相談を受理するために設置された総合窓口を周知するための広報を実施します。
- 相談 110 番など電話相談体制を充実させ、女性の相談員の対応や関係部署との連携を強化し、被害者の意向を踏まえた迅速かつ適切に対応できる体制を強化します。

④ 男性や性的少数者からの相談体制の整備

- 県民共生センターにおいて、男性相談員による男性のための電話相談を実施するなど、DVに悩む男性からの相談に対応しやすい環境づくりに努めます。
- 性的少数者の被害者等が相談しやすい体制整備に向け、他県の取組状況等を調査し、検討を進めていきます。

⑤ 多様な相談窓口の情報提供と周知の強化

- 人権擁護機関（法務局・人権擁護委員）の人権相談所や女性の人権ホットライン、日本司法支援センター（法テラス）のDV等被害者法律相談援助制度、県弁護士会のストーカー・DV無料電話相談、民間団体の相談など多様な相談窓口の情報が被害者に届くよう連携を図ります。
- 新型コロナウイルス感染予防のため、人との接触を減らした結果、被害者の孤立が懸念されます。被害者が支援等の情報を入手し利用できるよう、相談窓口の周知を強化します。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、DV被害の増加や深刻化が懸念されるなか、内閣府が新たに開設した「DV相談+（プラス）」は 24 時間電話相談が可能で、SNS相談やメール相談も可能です。多様な状況の被害者の利用が期待できることから、DV相談+の周知に努めます。また、DV相談+の利用状況の把握や他県の状況を調査し、県独自の 24 時間電話相談やSNS相談の実施について検討します。



重点目標 7 職務関係者等の能力向上への取組み強化

現状と課題

DVの相談対応は、女性相談センター、市町村、警察、福祉事務所等多くの機関で行っており、DVに対する社会的な関心の高まりを受け、相談件数は近年高水準で推移しています。被害者の相談や支援に係る関係機関の職員は、DVの特性や社会資源の活用、関係機関との連携の取り方等を十分に理解し、被害者に対し適切に対応するよう能力の向上を図ることが重要であり、不適切な言動により、被害者にさらなる被害（二次的被害）が生じることのないよう配慮することが必要です。

自立支援には、複数の関係機関が関わることから、それぞれの窓口で二次的被害が起こらないよう、対応する職員の資質を向上することが重要です。

また、職務の特殊性から相談等の過程で、いわゆる「代理受傷」を経験したり、「バーンアウト（燃え尽き）」状態など心身の健康が損なわれることのないよう、職員の心身の健康管理にも配慮する必要があります。

今後の方策

① 相談窓口職員の研修の充実

- 被害者からの相談に携わる職員に対する基礎研修、実践研修の実施等、相談窓口、業務に応じた研修の実施に取り組みます。
- DV以外の相談窓口においてもDV被害に気づき、適切な相談窓口を紹介することができるよう、市町村等の職員への研修を行います。
- 国が行う暴力被害者支援のためのワークショップなどの研修に積極的に参加します。

② 相談員のメンタルヘルスケアの充実

- 相談員の心身の健康が損なわれることのないよう、その職務の特性に配慮して、医師、心理カウンセラー等による心のケアを行います。

③ 職務関係者等に対する研修

- 学校教職員や保育所の職員、警察職員、医療・福祉関係職員などの職務関係者等に対して、各機関の会議や研修会の場を活用して、DVの特性、二次的被害防止のために配慮すべき事項、被害者の安全確保及び職務の適切な執行について、実務的な研修を行うよう努めます。
- 児童、生徒を指導する立場の教職員等を対象に、DV、デートDVへの理解を深め予防するための講座を開催し、小学生・中学生・高校生への予防啓発に努めます。
- 女性相談センターにおいて女性相談員等連絡会議を開催し、女性相談員や市町村窓口担当者等の情報共有やスキルアップに努めます。

現状と課題

女性相談センターや警察においては、外国人被害者からの相談や一時保護所入所の際に、必要に応じて通訳を介し対応しています。外国人被害者は言葉や文化の違いから相談内容が伝わりにくいため、適切なサービスや専門的な相談を迅速に受けられるよう、情報の提供や相談しやすい体制の整備を図る必要があります。

障害者や高齢者についても、DVに関する相談機関の情報が届きにくい、被害がより潜在化しやすい、DV以外の重複した課題を抱えているケースが多いなどの特徴があるため、関係機関の職員や民生委員・児童委員等地域の福祉に関わる方々に対し、DVを発見した場合の通報や適切な支援について周知を図るとともに、女性相談センターをはじめとする関係機関相互の連携協力体制を強化する必要があります。

今後の方策

① 支援情報の提供

- 多言語による相談窓口紹介カード等を配布し、外国人へ相談窓口等の周知を図ります。
- 県障害者権利擁護センターや地域包括支援センター等、障害者や高齢者の相談機関に対し、あらゆる機会を通じてDVについて広く周知します。
- 県民の障害者権利擁護・虐待防止についての理解や意識を広めるため、障害者虐待の定義や通報の流れ、県・市町村の相談窓口を紹介するリーフレットを配布します。

② 相談体制の充実

- 配偶者暴力相談支援センターと高齢者、障害者及び外国人にかかる相談窓口との連携を強化し、被害者の早期発見に努めます。
- 被害者が高齢者又は障害者である場合、各社会福祉施設等でのショートステイ事業等の活用を進めるなど、市町村や施設の連携・協力体制の強化に努めます。
- 市町村及び地域包括支援センター職員、介護保険サービス従事者等を対象に、高齢者虐待防止法の趣旨・内容を周知する研修を行います。
- 県高齢者総合相談センターを設置し、高齢者等の心配ごとの相談に応じ、必要な情報を提供します。
- 県障害者権利擁護センターにおいて、相談窓口を設置し、障害者虐待を受けた被害者及び養護者支援に関する相談対応を行います。
- 「障害者110番」相談窓口において、被害者の早期発見に努めるとともに、内容に応じて弁護士等による相談チームを編成し専門相談を行います。
- 外国人ワンストップ相談センターにおいて、三者通話による通訳サポートを実施するとともに、女性相

談センターなど関係機関と連携を図ります。

③ 高齢者世帯等への見守り体制の構築

- 民生委員・児童委員等、地域で高齢者世帯等への見守りを行っている方へ、DVに関する情報提供を行い、被害者の早期発見につなげます。
- 高齢者世帯等に対する見守りや外出支援など住民参加型福祉活動に対し支援します。
- 地域福祉の中核を担う社会福祉協議会の職員等にDVに関する情報提供を行い、被害者の早期発見や相談機関の情報提供等適切な支援につなげます。



被害者の保護にあたっては、何よりも被害者の安全の確保が重要であり、被害者を加害者の暴力から緊急に避難させ、安全な場所で保護し、適切な支援を行っていくことが必要です。また、被害者の同伴する家族や支援者等についても安全確保のための支援が必要です。

一時保護の受入れにあたっては、入所者の不安と緊張を緩和し、安心して支援を受けることができるよう留意する必要があります。

被害者に子どもがいる場合には、子どもに対する支援を行うため、福祉事務所、警察、児童相談所、学校等関係機関との緊密な連携が必要です。

重点目標 9 女性相談センターを中心とした保護体制の整備

現状と課題

女性相談センターでは、緊急の場合は、被害者の一時保護の受入れに24時間対応できる体制となっており、医師、心理担当職員、福祉指導員、女性相談員等が、被害者が安心して生活し、退所後に自立できるよう個々のケースに応じて、精神的ケアや生活指導、退所後の生活についての情報提供等を行っています。特に、DV被害者は、一時保護所に入所する際、精神的・心理的トラブルを抱えている場合が多く、医学的・心理学的ケアの充実を図る必要があります。

警察においても、被害者の緊急的な避難措置を行うなど、女性相談センターと連携した適切な対応に努めています。

また、女性相談センター（一時保護所）が離れている等の場合において、緊急に保護を求めてきた被害者を適当な場所にかくまうなどの緊急時における安全確保については、身近な行政主体である市町村において積極的に実施されることが望ましいことから、今後は、市町村、関係機関との連携を一層強化して、被害者一人ひとりの事情に配慮した対応が円滑に行われるよう、保護体制を整備していく必要があります。

一方、様々な事情から女性相談センターの一時保護所への入所につながらないケースは潜在化し必要な支援等が受けられていない懸念があります。それぞれの被害者の状況に応じた保護や自立支援等が必要です。

今後の方策

① 女性相談センターにおける一時保護体制の充実

- 被害者本人の状態や意向、同伴者の有無など様々な状況に対応するため、児童相談所等関係機関と連携し、被害者及び被害者に同伴する子どもの適切な保護に努めます。

- 一時的に保護が集中する場合や、被害者の状況に応じた保護が必要となる場合等に対応できるよう、一時保護の委託や民間シェルターの活用等について検討します。
- 退所後も専門的な支援を必要とする被害者については、女性相談センターにおいて、来所・電話相談に応じることや、市町村の相談窓口などの関係機関に引き継ぐなど、被害者への支援が途切れることがないように努めます。

② 医学的・心理学的ケアの充実

- 医師等による医学的ケアや心理学的ケアの充実を図ります。
- 心理判定員によるカウンセリングの実施など、被害者の精神的なケアの充実に努めます。

③ 保護命令の通知を受けた場合の安全確保

- 被害者の安全確保が図られるように、配偶者暴力相談支援センターと警察の連携を強化します。
- 被害者の同伴する家族や支援者等について、その安全確保の観点から必要な措置を講ずるとともに、具体的な状況に応じてDV防止法等の適用を勧めます。
- 被害者やその家族等に対し、緊急時の警察への迅速な通報等について教示します。
- 加害者に対しては、警察において保護命令制度を認識させるとともに、確実に遵守するよう、指導警告を行います。

④ 多様なニーズに対応した一時保護体制の構築

- 民間シェルターと連携し、被害者への居場所の提供や自立を支援する先進的な取組を試行的に実施します。
- 試行により掘り起こされた多様な被害者のニーズについて、関係機関と情報を共有しながら、民間団体等との連携による一時保護や自立に向けた中長期支援の体制構築につなげます。
- 民間シェルター等を利用する被害者が適切な支援を受けられるよう、民間団体スタッフ等の育成、能力向上のための研修を行います。

⑤ 広域連携の推進

- 被害者の県域を越えた送り出しや受入れの手続がスムーズに行えるよう、他県との情報交換や連携促進に努めます。
- 県外の婦人相談所との間で、一時保護の相互受け入れを協議します。
- 必要に応じ、県外の保護施設等との一時保護委託を活用します。

重点目標 10 心身の健康回復に向けた支援

現状と課題

被害者は繰り返される暴力のなかで心身に傷を負い、加害者からの追及の恐怖や将来への不安により精神的に不安定な状態にあります。そのため自立した社会生活を営むことが可能になっても、精神的ダメージは長期にわたって心身に様々な影響を及ぼすことがあります。

女性相談センターでは、福祉指導員や心理的ケアを行う職員を配置することにより、被害者が安心して生活できるよう、きめ細やかにフォローアップする体制整備に努めています。

また、県民共生センター（サンフォルテ）での特別相談の実施など、心身の健康回復に向けた様々な支援を実施し、被害者が一日も早く心身ともに健康で社会生活が送れるようになるための一層の支援が必要です。

今後の方策

① カウンセリングや特別相談の実施

- 女性相談センターにおいて、心理判定員によるカウンセリングや心理療法を実施します。
- 県民共生センター（サンフォルテ）相談窓口において、相談員による一般相談のほか、弁護士・臨床心理士による特別相談等を実施します。（再掲）



② 女性相談センターを中心としたメンタルヘルスケアの実施

- 女性相談センターを中心として、心の健康センター、厚生センター、保健センター、医療機関等の関係機関が、それぞれの専門性や機能を活かしながら、相互に連携を図り、精神面での中長期的ケアを行います。
- DV被害者支援に理解のある精神科医や臨床心理士等のネットワークを整備し、心理的被害を受けた被害者や同伴児童が地域の身近な場所で速やかに精神的ケアを受けられる体制の整備に努めます。
- 精神保健に関する課題のある被害者には、厚生センター等と連携し適切に対応するよう努めます。
- 女性相談センターにおいて、精神科医による医療相談を実施するほか、精神科医療機関への受診を支援します。

③ 自助グループの活動支援

- 同じような経験を持つもの同士が語り合うことが自立に向けて有効であることから、被害経験者同士による情報交換、交流などの自助グループ活動について支援します。

重点目標 11 子どものケア体制の充実

現状と課題

「児童虐待の防止等に関する法律」では、子どもの前でDVを行うことは、直接子どもに対して向けられた行為でなくても、児童虐待であるとされており、児童相談所への通告件数が近年増加しています。また、子どもが直接、暴力の対象となっているケースもあります。さらに、暴力を感情表現や問題解決の手段として学習してしまうこともあり、DVが、子どもの成長にも深刻な影響を与えていると言われています。

このため、女性相談センターでは、被害者に同伴する子どもが心理的外傷を受けているような場合には、児童相談所と連携して心のケアを行っています。

また、子どもの心のケアとともに、保育の機会や教育の場が確保されることも重要であり、女性相談センター、児童相談所、教育委員会、学校、保育所等関係機関が連携して子どもの保護と援助に取り組んでいく必要があります。



今後の方策

① 子どもの支援のための体制づくり

- 女性相談センターと児童相談所とが連携し、子どもの状況把握や心理療法を実施するほか、必要に応じた一時保護委託、専門的なケアを必要とする子どもへの支援を行います。
- 女性相談センターに児童相談所等関係機関との連携・調整を行う児童虐待防止対応コーディネーターを配置します。(再掲)
- 心理判定員や保育士を配置するなど、女性相談センターにおける子どものケア体制を整備します。
- 被害者の同伴児童に精神的なケアが必要と判断された場合に、身近な場所でケアを受けられるよう、DV被害者支援に理解のある精神科医や臨床心理士等によるネットワークの整備に努めます。
- スクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の家庭環境等の改善を支援するほか、スクールカウンセラーを配置し、問題を抱える児童生徒の心のケアに努めます。
- 市町村職員や児童福祉に関わる者を対象に、児童虐待に関する研修を実施します。

② 子どもの学習支援及び安全確保

- 安全確保の観点から、学校に通学させることが困難である場合には、一時保護所において、教育委員会や学校から教材の提供や指導方法の教示等の支援を受けつつ、子どもに適切な学習機会を提供します。



- 被害者と子どもの置かれた状況に関する情報管理や安全確保について、市町村に対し一層の理解と協力を求めていきます。
- 学校に通学させることが困難である場合には、一時保護所において、教育委員会や学校から教材の提供や指導方法の教示等の支援を受けつつ、子どもに適切な学習機会を提供します。
- 教員OBの学習ボランティア等が、ひとり親家庭の児童に対し、公民館等において、塾形式で学習支援を実施します。

被害者の自立に向けた切れ目のない支援体制の強化

被害者の自立を支援するにあたっては、多くの被害者が、就業機会の確保、住宅や生活費の確保、子どもの保育・就学の問題、離婚等に係る法的問題、心的外傷後ストレス障害等、複数の課題を同時に抱えている状況に留意する必要があります。

被害者が地域社会のなかで自立した生活を送ることができるよう、被害者に適切な情報を提供するとともに、必要に応じて、関係機関と連絡調整し、各種制度の情報提供や手続きについての助言など被害者の自立に向けた切れ目のない支援体制を強化することが必要です。

重点目標 12 関係機関との連絡調整

現状と課題

被害者が自立して生活しようとする際、就労や住宅の確保など様々な課題があり、その課題解決に関わる関係機関等は多岐にわたります。それらの機関が、認識を共有しながら連携を図って被害者の自立を支援する必要があることから、関係機関等との連絡調整は極めて重要です。

また、複数の窓口に対し、被害者が繰り返し自身の置かれた状況を説明することが、被害者にとって大きな負担となることから、相談内容や、希望する支援の内容を記入する共通の様式を作成し、関係機関での利用を検討することが必要です。

さらに、自立支援にあたっては、被害者の安全確保のため、被害者の居所等が加害者に知られることのないよう、被害者及びその支援者等に係る情報の保護にも十分留意することが必要です。

今後の方策

① 手続きの一元化等

- 配偶者暴力相談支援センターにおいて、事案に応じ、関係機関への同行支援を行うことにより、被害者の負担の軽減と手続きの円滑化を図ります。
- 被害者の相談内容や、希望する支援の内容を記入する共通の様式を作成し、関係機関での利用を検討します。
- 市町村における被害者の自立支援のための関係部局の連携を促進するとともに、被害者が支援を受ける手続きを行う際に、一定の場所に関係部局の担当者が出向くことにより、被害者がワンストップで手続きを進めることができるような体制づくりを働きかけます。
- 住民基本台帳事務における支援措置等に係る証明書の発行が適切な相談窓口等で行われるよう、関係機関に働きかけます。

② 被害者等に係る情報の保護

- 被害者の自立支援においても、被害者及びその関係者の安全確保を図るため、被害者の居所や被害者の支援を行う施設や団体の所在地等、被害者等に係る情報の管理の徹底について、相談機関、学校、保育所、福祉事務所、市町村等の関係機関に周知を図ります。
- 住民基本台帳の一部の写しの閲覧や住民票の写し等の交付請求の制限措置、マイナンバー制度など各種制度におけるDV被害者の取扱いについて、被害者に情報提供や手続きの支援を行うとともに、適切な運用が図られるよう市町村に周知を図ります。

重点目標 13 生活基盤確立のための支援

現状と課題

加害者から逃れた被害者が、自立して生活するためには、住宅の確保、就労、各種支援制度や法制度の利用等生活基盤確立のための支援が重要です。

女性相談センターでは、個々の事案について、被害者からの相談内容に基づき、各種法制度等の情報提供や子どもとともに生活する被害者への支援を行っています。

住宅の確保については、被害者の公営住宅への優先入居を行うとともに、やむを得ない事情がある場合には、連帯保証人を立てることを要しないなどの弾力的な運用を行っています。

また、様々な事情を抱えながら自立しようとする被害者の就労支援については、被害者それぞれの状況に応じた情報提供を行うため、ハローワーク等関係機関との連携を強化することが必要です。

今後の方策

① 各種法制度の情報提供等の充実

- 女性相談センターにおいて、住民基本台帳事務における支援措置等、各種制度の紹介を行うとともに、児童手当の受給等の手続きに必要な証明書の発行を適切に行います。
- 福祉事務所等において、児童及び妊産婦の福祉に関する相談や、母子生活支援施設における保護の実施、生活保護の相談・申請が行われるよう、周知します。
- 年金、医療保険等についての情報提供や手続きに関する助言などの支援を行います。
- 生活保護に至っていない生活困窮者の自立に向けて、自立相談支援や就労準備支援、住居確保給付金の支給等を行います。

② 法的な手続きについての支援

- 相談の初期段階より弁護士が適切に関われるよう、女性相談センターや県民共生センターにおいて、弁護士による法律相談を実施します。
- 日本司法支援センター（法テラス）が行うDV等被害者法律相談援助や民事法律扶助、県弁護士会の

ストーカー・DV無料電話相談等、被害者が司法手続きを進める上で支援となる制度について周知を行います。

③ ひとり親家庭の自立支援

- 厚生センター及び各市の母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭等の相談や情報提供の窓口として、悩みに対する相談や支援施策に関する情報提供、経済的自立に向けた就業支援など、幅広い相談・支援に努めます。
- 児童扶養手当制度に関する普及啓発と利用者に対する制度の説明を十分に行い、適正な支給事務を行います。
- 児童扶養手当の申請時等を活用し、ひとり親家庭等福祉施策に係る周知を行い、必要な支援が適時適切に受けられるよう積極的な情報提供に努めます。
- 母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を行い、自立のための貸付けを必要とするひとり親家庭の親等に対し、迅速で適正な貸付事業を行います。
- 母子家庭等就業・自立支援センター等において、就業相談や求人情報の提供、講習会の開催など、一貫した就業支援を実施します。
- 児童扶養手当の受給者等の自立を促進するため、個々の受給者の希望、事情等に対応した母子・父子自立支援プログラムを策定し、自立や就業の支援を行います。
- ひとり親家庭の親を対象に、教育訓練講座の経費の一部支給や、資格取得のための養成訓練受講期間に係る生活費の負担軽減を図るための給付金を支給するほか、入学準備金と就職準備金の貸付を行います。
- 高等学校卒業程度認定試験をめざすひとり親家庭の親又は子に対し、講座の受講費用の一部を支給します。
- 市町村と連携し、放課後児童クラブやファミリー・サポートセンターの利用料の一部を助成します。

④ 被害者の子どもに対するサポートの充実

- 配偶者暴力相談支援センターと教育委員会、学校、市町村、保育所等が連携し、被害者に対して子どもの就学や保育に関する情報提供を行います。
- 教育委員会、学校、市町村、保育所等に被害者の子どもの転出先や居住地、連絡先等に係る情報の管理の徹底について周知を図ります。
- 配偶者暴力相談支援センターは、安全確保のため、被害者に対して、学校への申出についての助言や、必要に応じて学校に連絡を行います。
- 市町村に対し、被害者の子どもの保育所等への入所について、適切な配慮を行うよう働きかけます。
- 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に対して、保育所以外の保育サービスや予防接種、健診等に関する情報提供を行います。
- 被害者の同伴児童に精神的なケアが必要と判断された場合に、身近な場所でケアを受けられるよう、DV被害者支援に理解のある精神科医や臨床心理士等によるネットワークの整備に努めます。(再掲)

- スクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の家庭環境等の改善を支援するほか、スクールカウンセラーを配置し、問題を抱える児童生徒の心のケアに努めます。(再掲)
- 教員OBの学習ボランティア等が、ひとり親家庭の児童に対し、公民館等において、塾形式で学習支援を実施します。(再掲)
- 養育費の取り決めなど法律に関する問題等について、弁護士等による特別相談の充実を図ります。

⑤ 就業支援の充実

- 配偶者暴力相談支援センターは、ハローワーク等における就業支援等の情報提供と助言を行い、被害者の状況に応じた就業に向けた支援を行います。
- 女性相談センターにおいて、必要に応じハローワーク等への同行支援を行います。
- 県民共生センターにおいて、DV被害者等の自立支援のために、就職に必要なパソコンの技術を学ぶとともに、心のケアや仲間づくり等を支援する取組みを実施します。
- 県民共生センターで行う就業に関する講座について、被害者が優先的に受講できるよう配慮するとともに、必要に応じて受講にかかる経費を減免します。

⑥ 住宅の確保に向けた支援

- 配偶者暴力相談支援センターでは、公営住宅の優先入居の措置について被害者へ情報提供を行うとともに、手続きに必要な証明書を発行し、被害者の住宅の確保に向けた支援に努めます。
- 公営住宅への被害者の入居について、県では引き続き被害者の優先入居等を行うとともに、市町村においても弾力的に運用されるよう働きかけます。



関係機関等の連携・協働による効果的な施策実施体制の整備

DVは、ひとつの機関のみで解決策を見出すことは難しいため、様々な事情を抱えている被害者の立場に立って、多様な関係機関等が切れ目のない支援を行うことが必要です。

重点目標 14 地域における取組みの強化

現状と課題

平成 19 年のDV防止法の改正により、都道府県の義務とされていた基本計画の策定及び配偶者暴力相談支援センターの設置が市町村においても努力義務とされ、市町村が果たす役割は大きくなっています。

本県では、基本計画を策定した市町村は9市4町にとどまっております（R3.2 現在）、また、配偶者暴力相談支援センターについては、平成 24 年度に高岡市が設置し、被害者の身近な地域で相談対応等を行っていますが、さらなる取組みに向けて働きかける必要があります。

自立支援を含む被害者の保護を図るうえで、被害者と身近に接する立場にある市町村の主体的な取組みは極めて重要であり、市町村においても、DV防止法の趣旨を踏まえ、他の関係機関と連携を図りながらDV施策を進めていくことが求められます。

今後の方策

① 市町村配偶者暴力相談支援センターの設置促進

- 被害者にとって身近な地域における継続的な支援が重要であることから、市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置について働きかけます。
- 配偶者暴力相談支援センターを設置しようとする市町村に対しては、相談員研修の実施への支援、業務運営に必要な情報・ノウハウの提供など必要な支援を行います。

② 市町村基本計画策定の推進

- 市町村には、地域に根差したきめ細かな被害者支援等が求められることから、市町村におけるDV対策基本計画の策定を働きかけます。
- 市町村基本計画を策定しようとする市町村に対しては、策定に必要な情報・ノウハウの提供など必要な支援を行います。

③ 身近な地域での相談窓口の充実（再掲）

- 市町村が、住民のDVに関する第一次的な相談機関として、相談窓口を明確化し、相談員の配置や庁内連携体制の整備により相談体制を整備することを支援するとともに、配偶者暴力相談支援センター

の設置を働きかけます。

- 市町村の相談窓口等に精神的ケアが必要と思われる被害者が相談に訪れた際に、速やかに地域の身近な場所でのケアにつなげられるよう、DV被害者支援に理解のある精神科医や臨床心理士等によるネットワークの整備に努めます。
- 相談窓口カードを作成し、企業、医療機関と連携しながら、被害者に相談機関に関する情報が届くように努めます。
- 被害者が関係機関の窓口ごとに事情説明する負担を軽減し、二次的被害を防止するため、県内の相談機関等における標準的な相談シートを作成し、配布します。

④ 市町村におけるDV理解の啓発と相談体制強化に向けた支援

- 市町村の様々な相談窓口において二次的被害が生じることのないよう、DV被害者からの相談に対応する職員を対象に、基礎的、実践的な研修を実施し、市町村の相談体制の強化を図ります。
- 市町村DV対策担当者会議を開催し、情報共有等を行うとともに、市町村間の連携を強化します。
- DV被害者支援に関する手続きを一覧にしたチェックシートを、必要に応じて改訂するよう努めます。
- DV被害者支援に理解のある精神科医や臨床心理士等によるネットワークの整備に努め、ネットワーク登録医師等の一覧を作成し、市町村の相談窓口配布します。

⑤ 県と市町村との役割分担・相互協力

- 県民のだれもが、適切な相談や保護を受けることができるよう、県と市町村が連携して広報や啓発に取り組みます。
- 市町村DV対策担当者会議等において、県と市町村の役割分担や相互協力について協議を行います。
- 平成19年のDV防止法の改正により、市町村には基本計画の策定と配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務となったことから、市町村に対して基本計画の策定と配偶者暴力相談支援センターの設置を働きかけます。
- 配偶者暴力相談支援センターの設置が困難な市町村にあっても、配偶者暴力相談支援センターと同様の対応が可能となるよう、相談窓口担当職員に対する研修等の支援を行います。
- 女性相談センターにおいて女性相談員等連絡会議を開催し、県と市の女性相談員や市町村窓口担当者等の連携を強化します。



重点目標 15 関係機関の連携協力体制の強化

現状と課題

本県では、県及び国の関係機関等で構成する富山県DV対策連絡協議会を設置し、関係機関・団体等の緊密な連携を図るとともに、効果的な施策の推進についての意見交換を行ってきました。

被害者の保護や自立支援にあたっては、女性相談センター、警察、市町村、福祉事務所、児童相談所、裁判所等が連携し取り組んでいます。

近年、被害者からの相談内容が多様化、複雑化するなか、関係機関の連携協力体制をさらに強化していく必要があります。

また、面前DVに関する児童虐待相談件数が増加していることや、全国でDVと児童虐待が重複して起こる重篤な事案が発生していることから、それぞれの対応機関における実効性のある連携協力が必要です。

今後の方策

① 富山県DV対策連絡協議会の充実

- 富山県DV対策連絡協議会において、新たなDV施策の提案、問題点や課題の提起、情報の交換等を行い、関係機関が共通認識を持ち、相談、保護、自立支援などの切れ目ない支援が行われるよう関係機関の連携を強化します。

② 配偶者暴力相談支援センター等を中心とした地域におけるネットワークの整備

- 配偶者暴力相談支援センターを中心に関係機関の協議の場を設けるなど日頃からの密接な連携協力体制の整備や促進を図ります。

③ 配偶者暴力相談支援センターと児童相談所との連携の推進

- 合同カンファレンスの実施、一時保護・措置解除の際の取り決めの策定、事案に応じた合同チームの結成等、配偶者暴力相談支援センターと児童相談所が連携して事案に対応できる体制を整備します。
- 「富山県子ども虐待防止ハンドブック」に配偶者暴力相談支援センターとの連携について明記し、児童虐待事案における配偶者暴力相談支援センターとの連携について児童虐待対応機関に周知を図ります。

④ 関連する地域ネットワークとの連携協力

- 女性相談センターの市町村要保護児童対策地域協議会への参画について、市町村に積極的に働きかけます。

⑤ 県と市町村との役割分担・相互協力（再掲）

- 県民のだれもが、適切な相談や保護を受けることができるよう、県と市町村が連携して広報や啓発に取り組みます。

- 市町村DV対策担当者会議等において、県と市町村の役割分担や相互協力について協議を行います。
- 平成19年のDV防止法の改正により、市町村には基本計画の策定と配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務となったことから、市町村に対して基本計画の策定と配偶者暴力相談支援センターの設置を働きかけます。
- 配偶者暴力相談支援センターの設置が困難な市町村にあっても、配偶者暴力相談支援センターと同様の対応が可能となるよう、相談窓口担当職員に対する研修等の支援を行います。
- 女性相談センターにおいて女性相談員等連絡会議を開催し、県と市の女性相談員や市町村窓口担当者等の連携を強化します。

⑥ 他の都道府県との連携

- 被害者のなかには、加害者等の追求から逃れるため、県外の施設で保護する広域措置も増加しており、県域を越えた広域的な連携が必要です。個別の事案において円滑に他の都道府県との手続きが実施できるよう協議を進めるとともに、必要に応じ県外の保護施設等との保護委託を活用します。

⑦ その他の関係機関との連携強化

- 被害者が不法滞在外国人である場合も想定されることから、地方出入国在留管理局等関係機関との連携を図ります。

重点目標 16 民間団体との連携・協働の充実

現状と課題

県内では、NPO等の民間団体が、電話や電子メール等による相談や被害者への同行支援、自助グループの開催、自立の際の生活物資の提供など様々な活動を行っています。

DV施策を進めるうえで、行政だけですべて対応していくことには限界があり、また、NPO等の民間団体が対応することで、被害者の多様な状況に応じて、柔軟に対応できるケースもあります。今後も行政、NPO等の民間団体が、それぞれの利点・特性を活かしながら連携・協働し、DV施策を推進していく必要があります。

今後の方策

① 民間団体との連携と協働

- 相談、広報・啓発、被害者同行支援等の自立支援、研修等について、民間団体の有する豊富なノウハウやネットワーク、専門的知見を十分に活かし、県民目線にたったニーズを把握しながら、民間団体との連携・協働を推進します。
- 配偶者暴力相談支援センターは、必要に応じ、民間団体と意見交換や調整を行うなど情報を共有し、

連携に努めます。

- 官民連携による支援充実のため、国等が発出する通知等について、民間団体に対して速やかな提供に努めます。
- 民間シェルターと連携し、被害者への居場所の提供や自立を支援する先進的な取組を試行的に実施します。(再掲)
- 試行により掘り起こされた多様な被害者のニーズについて、関係機関と情報を共有しながら、民間団体等との連携による一時保護や自立に向けた中長期支援の体制構築につなげます。(再掲)
- 男性加害者や被害者からの相談への対応などについて、民間団体の創意工夫による提案を活かしながら、連携・協働を推進します。

② 民間団体等への支援の強化

- DVの防止に向け、県民の理解と被害者保護に対する意識を高めるとともに、切れ目のない被害者支援を進めるため、NPO等の民間団体が実施するDV被害者支援やDV防止啓発活動に対し支援します。
- 民間団体が主催するDVに関する講演会や学習会等イベントの後援や広報協力など民間団体の活動を支援します。
- 被害者が適切な支援を受けられるよう、民間団体スタッフ等の育成、能力向上のための研修を行います。(再掲)

重点目標 17 苦情処理体制の整備

現状と課題

DVの相談や保護に係る職員の職務の執行に関する被害者からの苦情は、それぞれの担当機関で受け付けています。

苦情の申出があった際には、適切かつ迅速に処理し、円滑・円満な解決や信頼性、適正性の確保を図るよう努めることが必要です。

今後の方策

- 関係機関においては、職員の職務の執行に関して被害者からの苦情の申出を受けた場合に迅速かつ的確な処理が行えるよう、苦情処理体制の確立に努めるとともに、必要に応じて、職務の執行の改善に反映するよう働きかけます。